

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年1月10日提出
【計算期間】	第10期中(自 平成29年4月14日至 平成29年10月13日)
【ファンド名】	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	300,364,668	99.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,970,372	0.98
合計(純資産総額)		303,335,040	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9期 (2017年 4月13日)	236,077,626	236,077,626	14,009	14,009
2016年10月末日	206,825,807		13,321	
11月末日	220,221,315		13,899	
12月末日	226,538,270		14,307	
2017年 1月末日	232,249,553		14,213	
2月末日	232,167,979		14,312	
3月末日	241,207,209		14,306	
4月末日	247,503,426		14,415	
5月末日	253,862,638		14,600	
6月末日	264,044,463		14,815	
7月末日	270,497,116		14,855	
8月末日	279,512,043		14,898	
9月末日	291,792,634		15,258	
10月末日	303,335,040		15,581	

【分配の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第9期	2016年 4月14日 ~ 2017年 4月13日	0

【収益率の推移】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

	収益率(%)
第9期	5.6
第10期(中間期)	9.8

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

(参考)

(1) 投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	192,173,811,370	98.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,282,808,362	1.68
合計(純資産総額)		195,456,619,732	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,697,390,000	1.38
合計	買建	-	2,697,390,000	1.38

国内債券パッシブ・マザーファンド

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

国債証券	日本	165,010,024,860	74.20
地方債証券	日本	20,058,597,141	9.02
特殊債券	日本	27,872,046,935	12.53
社債券	日本	7,544,217,000	3.39
	オランダ	500,652,000	0.23
	オーストラリア	200,554,000	0.09
	アメリカ	200,518,000	0.09
	小計	8,445,941,000	3.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,009,759,266	0.45
合計(純資産総額)		222,396,369,202	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	116,798,977,994	59.07
	イギリス	13,319,094,292	6.74
	ドイツ	7,788,045,483	3.94
	フランス	7,757,024,887	3.92
	カナダ	7,661,409,595	3.87
	スイス	6,979,885,890	3.53
	オーストラリア	4,760,019,574	2.41
	オランダ	3,951,076,819	2.00
	アイルランド	2,827,598,242	1.43
	スペイン	2,702,062,666	1.37
	スウェーデン	2,269,277,262	1.15
	香港	1,830,600,770	0.93
	イタリア	1,591,594,802	0.80
	シンガポール	1,541,837,588	0.78
	デンマーク	1,487,675,767	0.75
	ジャージー	1,089,834,791	0.55
	バミューダ	969,035,428	0.49
	ベルギー	935,613,701	0.47
	フィンランド	774,004,199	0.39
ノルウェー	554,341,841	0.28	
キュラソー	487,333,640	0.25	

	ケイマン諸島	467,979,127	0.24
	イスラエル	360,685,569	0.18
	ルクセンブルグ	253,610,560	0.13
	オーストリア	207,143,893	0.10
	ポルトガル	119,013,987	0.06
	ニュージーランド	117,755,604	0.06
	リベリア	110,876,848	0.06
	英ヴァージン諸島	39,511,398	0.02
	パプアニューギニア	39,058,448	0.02
	マン島	28,595,190	0.01
	モーリシャス	11,615,123	0.01
	小計	189,832,190,978	96.00
投資証券	アメリカ	3,238,294,660	1.64
	オーストラリア	637,645,443	0.32
	フランス	254,935,177	0.13
	イギリス	175,802,476	0.09
	香港	131,596,123	0.07
	シンガポール	89,706,744	0.05
	カナダ	42,798,850	0.02
	小計	4,570,779,473	2.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,341,354,751	1.69
合計(純資産総額)		197,744,325,202	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,150,653,327	1.08
	買建	ドイツ	601,649,100	0.30
	買建	イギリス	222,725,415	0.11
	買建	オーストラリア	166,726,625	0.08
合計	買建	-	3,141,754,467	1.57

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		505,780,500	0.25
	売建		282,875,000	0.14

外国債券パッシブ・マザーファンド

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	85,017,764,889	42.63
	フランス	20,454,485,644	10.26
	イタリア	19,515,935,067	9.79
	ドイツ	13,725,167,905	6.88
	イギリス	13,606,182,842	6.82
	スペイン	11,402,545,250	5.72
	ベルギー	5,111,821,438	2.56
	オーストラリア	4,313,986,557	2.16
	オランダ	4,175,862,830	2.09
	カナダ	4,173,120,601	2.09
	オーストリア	3,464,303,354	1.74
	アイルランド	1,680,227,726	0.84
	メキシコ	1,611,011,514	0.81
	デンマーク	1,262,094,472	0.63
	ポーランド	1,253,087,219	0.63
	フィンランド	1,249,856,388	0.63
	南アフリカ	1,030,657,600	0.52
	スウェーデン	940,889,590	0.47
	マレーシア	838,037,155	0.42
	シンガポール	741,784,289	0.37
ノルウェー	602,351,748	0.30	
スイス	354,478,112	0.18	
	小計	196,525,652,190	98.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,892,540,158	1.45
合計(純資産総額)		199,418,192,348	100.00

マネーインカム・マザーファンド

2017年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
特殊債券	日本	1,108,511,000	76.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		336,258,276	23.27
合計(純資産総額)		1,444,769,276	100.00

2【設定及び解約の実績】

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第9期	49,340,920	15,674,791
第10期(中間期)	25,063,511	2,438,242

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(平成29年4月14日から平成29年10月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (平成29年4月13日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,042,548	2,975,192
親投資信託受益証券	234,553,849	291,693,474
流動資産合計	236,596,397	294,668,666
資産合計	236,596,397	294,668,666
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,220	-
未払受託者報酬	36,253	43,045
未払委託者報酬	471,291	559,615
未払利息	3	8
その他未払費用	6,004	7,172
流動負債合計	518,771	609,840
負債合計	518,771	609,840
純資産の部		
元本等		
元本	168,519,500	191,144,769
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	67,558,126	102,914,057
元本等合計	236,077,626	294,058,826
純資産合計	236,077,626	294,058,826
負債純資産合計	236,596,397	294,668,666

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 平成28年 4月14日 至 平成28年10月13日	第10期中間計算期間 自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	490,718	25,079,625
営業収益合計	490,718	25,079,625
営業費用		
支払利息	583	871
受託者報酬	30,391	43,045
委託者報酬	394,927	559,615
その他費用	5,153	7,231
営業費用合計	431,054	610,762
営業利益又は営業損失（ ）	921,772	24,468,863
経常利益又は経常損失（ ）	921,772	24,468,863
中間純利益又は中間純損失（ ）	921,772	24,468,863
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,824	172,795
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,063,292	67,558,126
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,865,498	12,045,735
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,865,498	12,045,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,671,766	985,872
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,671,766	985,872
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	48,373,076	102,914,057

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第10期中間計算期間 自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第9期 (平成29年 4月13日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年10月13日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	168,519,500口	191,144,769口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4009円 (10,000口当たりの純資産額 14,009円)	1口当たり純資産額 1.5384円 (10,000口当たりの純資産額 15,384円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期中間計算期間 (平成29年10月13日現在)	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第9期 (平成29年 4月13日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年10月13日現在)
	期首元本額	134,853,371円
期中追加設定元本額	49,340,920円	25,063,511円
期中一部解約元本額	15,674,791円	2,438,242円

（参考）

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成29年 4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,834,577,861	2,046,899,622
株式	192,397,438,150	191,854,347,840
派生商品評価勘定	-	53,900,000

	(平成29年 4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
未収入金	-	10,885,099
未収配当金	1,888,213,581	1,505,439,286
前払金	215,520,000	-
差入委託証拠金	-	7,290,000
流動資産合計	197,335,749,592	195,478,761,847
資産合計	197,335,749,592	195,478,761,847
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	215,669,040	-
前受金	-	53,900,000
未払金	38,812,000	-
未払解約金	633,868,121	1,002,849,204
未払利息	4,581	5,974
その他未払費用	44,779	55,071
流動負債合計	888,398,521	1,056,810,249
負債合計	888,398,521	1,056,810,249
純資産の部		
元本等		
元本	88,953,399,408	74,877,010,103
剰余金		
剰余金又は欠損金()	107,493,951,663	119,544,941,495
元本等合計	196,447,351,071	194,421,951,598
純資産合計	196,447,351,071	194,421,951,598
負債純資産合計	197,335,749,592	195,478,761,847

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年 4月14日 至平成29年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。
	株式 2,865,500,000円	株式 3,448,500,000円
2. 当計算期間の末日における受益権の総数	88,953,399,408口	74,877,010,103口
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.2084円 (10,000口当たりの純資産額 22,084円)	1口当たり純資産額 2.5966円 (10,000口当たりの純資産額 25,966円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成29年 4月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,172,519,040	-	3,956,850,000	215,669,040
	東証株価指数先物	4,172,519,040	-	3,956,850,000	215,669,040

合計	4,172,519,040	-	3,956,850,000	215,669,040
----	---------------	---	---------------	-------------

(平成29年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,340,800,000	-	2,394,700,000	53,900,000
	東証株価指数先物	2,340,800,000	-	2,394,700,000	53,900,000
合計		2,340,800,000	-	2,394,700,000	53,900,000

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成29年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	101,243,854,770円
同期中における追加設定元本額	20,447,663,690円
同期中における一部解約元本額	32,738,119,052円
平成29年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,874,363,739円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	591,877,621円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,826,539,442円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,037,392,883円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	88,471,035円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	8,783,971円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	23,579,194円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	59,715,277円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	59,967,602円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	31,907,731円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	80,984,467円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,749,419,277円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	1,812,129,756円

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,747,890,526円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	2,050,537,030円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	2,254,237,958円
イオン・バランス戦略ファンド	4,143,496円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	3,714,174円
SMAM・国内株式バッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	11,563,234,699円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	53,219,713円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	7,407,446,299円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	5,242,604,674円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	3,233,328,475円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	11,906,550,508円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	66,465,825円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	286,787,060円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	7,947,015円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	1,268,372,695円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	76,730,984円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	463,133,118円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	1,417,032,401円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	2,408,713,760円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	4,145,417,817円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	106,434,313円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,962,608,632円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	87,447,724円
SMAM・バランスファンドVA20〈適格機関投資家専用〉	142,173,296円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,182,237,989円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	133,378,406円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	62,338,241円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	28,597,369円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	284,050,792円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	482,778,920円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T〈適格機関投資家専用〉	215,218,371円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2〈適格機関投資家専用〉	146,623,095円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2〈適格機関投資家専用〉	71,447,740円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2〈適格機関投資家専用〉	12,212,418円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2〈適格機関投資家専用〉	97,696,853円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2〈適格機関投資家専用〉	1,243,055,864円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	232,330,680円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2〈適格機関投資家専用〉	24,843,673円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA〈適格機関投資家限定〉	2,318,364,544円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA〈適格機関投資家限定〉	381,908,627円
SMAM・世界バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	2,280,387,276円
SMAM・世界バランスファンドVA2〈適格機関投資家限定〉	1,360,250,642円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA〈適格機関投資家限定〉	21,880円
SMAM・FGグローバルバランス25VA〈適格機関投資家限定〉	60,899円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド〈適格機関投資家限定〉	227,744円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04〈適格機関投資家限定〉	115,594,073円

S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	55,350,457円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	73,118,668円
合計	88,953,399,408円

(平成29年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	88,953,399,408円
同期中における追加設定元本額	3,157,568,477円
同期中における一部解約元本額	17,233,957,782円
平成29年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,667,888,207円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	606,234,149円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,978,925,744円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,149,743,437円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	131,297,283円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	7,635,446円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	22,492,645円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	57,562,764円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	61,902,263円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	34,835,414円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	93,071,806円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,271,632,017円
三井住友・DCつみたてN I S A ・日本株インデックスファンド	3,043,027,626円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	619,424,832円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	976,629,244円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	1,029,777,630円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	3,695,480円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	50,704円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	233,622円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,398,635円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	2,614,793円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	2,980,449円
三井住友・DCつみたてN I S A ・世界分散ファンド	271,595円
S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	8,999,161,087円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	34,548,686円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	4,113,289,738円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	4,570,034,005円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	2,919,241,634円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	10,739,807,207円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	62,577,015円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	264,123,272円
世界6資産バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	4,966,650円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	1,174,250,061円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	68,761,675円

SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	436,037,553円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,225,607,195円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,675,552,275円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	3,744,320,971円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	93,822,777円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,670,759,313円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	80,445,878円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	128,588,417円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,928,130,733円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	121,540,038円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	58,898,227円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	25,301,876円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	246,066,461円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	440,274,355円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	187,436,784円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	131,609,552円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	63,775,461円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	11,660,938円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	86,223,730円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,111,858,813円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA（適格機関投資家専用）	215,992,147円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	23,137,463円
SMAM・グローバルバランスファンド（標準型）VA<適格機関投資家限定>	2,083,774,282円
SMAM・グローバルバランスファンド（債券重視型）VA<適格機関投資家限定>	336,995,000円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	1,992,564,713円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	603,796,462円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	277,973円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	185,539,807円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-05<適格機関投資家限定>	88,821,775円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	164,112,319円
合計	74,877,010,103円

国内債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年 4月13日現在）	（平成29年10月13日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	768,938,987	612,347,055
国債証券	162,458,114,390	164,016,466,630
地方債証券	17,624,303,937	19,762,438,779
特殊債券	27,348,154,557	27,980,882,452
社債券	9,912,712,000	8,854,784,000
未収入金	405,372,350	289,112,300
未収利息	454,630,526	440,528,978
前払費用	9,628,079	4,397,968

	（平成29年 4月13日現在）	（平成29年10月13日現在）
流動資産合計	218,981,854,826	221,960,958,162
資産合計	218,981,854,826	221,960,958,162
負債の部		
流動負債		
未払解約金	446,626,938	126,834,183
未払利息	1,242	1,787
その他未払費用	14,366	18,598
流動負債合計	446,642,546	126,854,568
負債合計	446,642,546	126,854,568
純資産の部		
元本等		
元本	174,107,403,486	177,081,800,862
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	44,427,808,794	44,752,302,732
元本等合計	218,535,212,280	221,834,103,594
純資産合計	218,535,212,280	221,834,103,594
負債純資産合計	218,981,854,826	221,960,958,162

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自平成29年 4月14日 至平成29年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成29年 4月13日現在）	（平成29年10月13日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	174,107,403,486口	177,081,800,862口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2552円 (10,000口当たりの純資産額 12,552円)	1口当たり純資産額 1.2527円 (10,000口当たりの純資産額 12,527円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年10月13日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成29年 4月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	197,030,769,648円
同期中における追加設定元本額	22,609,712,207円
同期中における一部解約元本額	45,533,078,369円
平成29年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	2,954,754,744円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	5,151,261,045円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,115,404,053円
S M A M ・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	391,231,709円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	56,151,029円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	124,275,519円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	200,278,528円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	113,795,533円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	47,792,735円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	99,507,796円
三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）	44,917,557円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	3,262,249,111円

アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	467,447,025円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	19,246,606円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	3,627,980円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	5,939,168,435円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	25,795,943,932円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,885,214,929円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	21,761,438,700円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	371,792,432円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	699,393,788円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	26,026,110円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	341,352,610円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	138,667,534円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,276,740,738円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,596,557,914円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	6,636,944,876円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	13,373,249,245円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	191,948,032円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	7,033,153,609円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	21,738,000,166円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	651,014,789円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	1,053,237,212円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	18,123,117,490円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	1,085,035,477円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	234,065,710円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	51,593,207円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	2,558,679,987円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	2,985,271,586円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	2,867,795,194円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	1,180,956,571円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	260,122,395円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	22,161,672円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	410,813,102円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	7,584,878,612円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	334,094,169円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	36,019円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	229,301円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	2,626,591円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	1,346,675,341円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-05<適格機関投資家限定>	645,366,680円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	852,098,361円
合計	174,107,403,486円

(平成29年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	174,107,403,486円
同期中における追加設定元本額	14,057,754,935円
同期中における一部解約元本額	11,083,357,559円
平成29年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	3,418,974,503円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	6,072,721,979円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,319,012,811円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	335,757,690円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	53,140,396円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	134,437,787円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	234,305,450円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	145,147,217円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	58,811,516円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	128,753,362円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	52,403,821円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	7,613,582,393円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	1,691,335,850円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	1,236,884,699円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	4,050,760円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	16,694円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	35,060円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	137,158円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	206,362円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	195,984円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	836,947円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	5,923,076,544円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	24,793,813,220円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,770,523,523円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	21,601,659,259円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	373,462,583円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	694,883,095円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	17,958,458円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	323,735,860円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	141,284,146円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,298,695,618円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,473,280,454円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,176,949,648円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	13,132,497,935円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	184,376,815円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,927,448,340円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	20,607,030,258円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	644,533,825円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	1,028,337,462円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	17,519,133,264円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	1,056,449,361円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	234,871,818円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	50,797,230円

S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	2,449,109,325円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	2,947,334,226円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	2,808,766,193円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	1,139,502,537円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	255,171,944円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	22,879,494円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	398,696,761円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	7,390,829,747円
S M A M ・ アセツトバランズファンドV A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	328,591,574円
S M A M ・ 年金Wリスクリンコントロールファンド< 適格機関投資家限定 >	2,403,131円
S M A M ・ マルチアセツトストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	1,211,086,766円
S M A M ・ マルチアセツトストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	580,206,197円
S M A M ・ マルチアセツトストラテジー・オープン< 適格機関投資家限定 >	1,071,675,812円
合計	177,081,800,862円

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 4月13日現在)

(平成29年10月13日現在)

資産の部		
流動資産		
預金	2,185,463,083	2,298,506,511
コール・ローン	410,533,400	542,465,036
株式	188,918,250,224	187,809,210,670
投資証券	5,026,285,203	4,629,273,362
派生商品評価勘定	14,842,315	72,020,173
未収入金	1,904,428	5,526,036
未収配当金	316,599,965	217,975,449
差入委託証拠金	1,596,288,097	2,016,038,947
流動資産合計	198,470,166,715	197,591,016,184
資産合計	198,470,166,715	197,591,016,184
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,934,567	4,500
前受金	12,330,578	71,998,173
未払金	-	35,743,606
未払解約金	375,879,554	489,654,993
未払利息	663	1,583
その他未払費用	4,353	10,649
流動負債合計	390,149,715	597,413,504
負債合計	390,149,715	597,413,504
純資産の部		
元本等		
元本	68,241,612,029	59,284,765,476
剰余金		
剰余金又は欠損金()	129,838,404,971	137,708,837,204
元本等合計	198,080,017,000	196,993,602,680
純資産合計	198,080,017,000	196,993,602,680
負債純資産合計	198,470,166,715	197,591,016,184

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成29年 4月13日現在）	（平成29年10月13日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	68,241,612,029口	59,284,765,476口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.9026円 (10,000口当たりの純資産額 29,026円)	1口当たり純資産額 3.3228円 (10,000口当たりの純資産額 33,228円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年10月13日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成29年 4月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,018,839,375	-	4,031,169,953	12,330,578
	SPMINI 1706	2,791,141,244	-	2,789,504,440	1,636,804
	DJ EUR 1706	741,109,273	-	746,213,750	5,104,477
	FTSE 1706	287,847,874	-	288,870,624	1,022,750
	SPI200 1706	198,740,984	-	206,581,139	7,840,155
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	97,094,570	-	96,517,400	577,170
	米ドル	48,273,174	-	47,872,000	401,174
	カナダドル	2,471,502	-	2,464,500	7,002
	ユーロ	5,821,050	-	5,804,500	16,550
	英ポンド	5,484,200	-	5,464,800	19,400
	スイスフラン	29,424,060	-	29,316,600	107,460
	スウェーデンクローナ	1,459,200	-	1,455,600	3,600
	オーストラリアドル	2,467,380	-	2,459,400	7,980
	香港ドル	1,694,004	-	1,680,000	14,004

合計	4,115,933,945	-	4,127,687,353	12,907,748
----	---------------	---	---------------	------------

(平成29年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,466,156,082	-	4,538,154,255	71,998,173
	SPMINI 1712	3,058,373,952	-	3,106,052,567	47,678,615
	DJ EUR 1712	870,204,586	-	880,237,747	10,033,161
	FTSE 1712	325,924,198	-	336,165,255	10,241,057
	SPI200 1712	211,653,346	-	215,698,686	4,045,340
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	78,847,800	-	78,830,300	17,500
	米ドル	61,769,300	-	61,748,500	20,800
	カナダドル	1,799,600	-	1,800,200	600
	ユーロ	6,647,000	-	6,648,000	1,000
	英ポンド	4,466,400	-	4,468,200	1,800
	スウェーデンクローナ	691,500	-	692,000	500
	オーストラリアドル	1,758,600	-	1,759,200	600
	香港ドル	431,400	-	431,400	-
	イスラエルシェケル	1,284,000	-	1,282,800	1,200
	合計	4,545,003,882	-	4,616,984,555	72,015,673

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成29年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	60,593,406,071円
同期中における追加設定元本額	29,541,772,647円
同期中における一部解約元本額	21,893,566,689円
平成29年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	10,441,488,856円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	227,458,140円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	935,783,173円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	626,513,923円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	59,724,217円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	3,182,251円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	8,789,280円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	26,099,614円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	32,539,661円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	18,177,564円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	48,001,285円
外国株式指数ファンド	413,768,587円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	1,188,860,823円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	923,443,886円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	941,207,460円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	919,694,471円
イオン・バランス戦略ファンド	12,928,350円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	2,396,324円
S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	4,950,243,708円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	19,943,923円
S M A M ・ バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	2,837,018,575円
S M A M ・ バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	2,669,039,616円
S M A M ・ バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	2,174,701,240円
S M A M ・ バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	9,165,841,912円
S M A M ・ バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	25,330,001円
S M A M ・ バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	146,511,419円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	4,482,815円

S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	1,113,631,695円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	88,388,252円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	238,655,942円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	1,083,665,388円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	1,860,359,937円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	2,379,275,574円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	80,843,554円
三井住友・外国株式インデックスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	1,065,225,286円
三井住友・ 5 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	1,515,857,893円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	202,333,290円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	109,672,141円
三井住友・ 7 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	1,680,619,492円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	34,200,641円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	19,069,543円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	9,334,115円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	71,351,535円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	161,423,410円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	164,923,475円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	1,785,260,105円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	296,907,571円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	9,480,190,036円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A 2 < 適格機関投資家限定 >	3,374,649,105円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	17,298円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	95,538円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンド S A < 適格機関投資家限定 >	2,441,436,609円
S M A M ・ 年金 W リスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	127,797円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	76,227,799円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	36,503,645円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	48,194,289円
合計	68,241,612,029円

(平成29年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	68,241,612,029円
同期中における追加設定元本額	2,482,071,790円
同期中における一部解約元本額	11,438,918,343円
平成29年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・ D C 外国株式インデックスファンド S	11,235,389,059円
三井住友・ D C 年金バランス 3 0 (債券重点型)	235,160,771円
三井住友・ D C 年金バランス 5 0 (標準型)	989,147,993円
三井住友・ D C 年金バランス 7 0 (株式重点型)	663,415,775円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (機動的資産配分型)	50,989,266円
三井住友・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 2 0 (4 資産タイプ)	2,915,191円

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	8,405,254円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	24,251,129円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	32,349,355円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	19,473,295円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	54,037,227円
外国株式指数ファンド	429,727,097円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	1,495,265,675円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	499,477,002円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	550,267,096円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	519,669,835円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	2,412,784円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	39,209円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	181,203円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,085,892円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	2,018,607円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	2,298,084円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	420,348円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	3,640,982,520円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	13,174,769円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	1,595,338,719円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	2,368,543,944円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	1,977,005,061円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	8,286,391,461円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	24,216,149円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	135,259,835円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	2,848,566円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,039,041,443円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	80,028,137円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	225,022,348円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	945,362,865円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,300,218,585円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	2,175,013,015円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	72,475,113円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	970,828,317円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,292,375,129円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	187,133,776円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	99,081,417円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,494,211,891円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	31,159,210円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	18,450,034円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	8,407,404円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	63,213,605円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	146,633,287円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	145,465,272円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	1,623,353,726円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	249,396,884円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	8,252,008,039円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	1,488,939,845円

S M A M ・ 外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	2,253,291,786円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド< 適格機関投資家限定 >	167,655円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-04< 適格機関投資家限定 >	110,584,265円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-05< 適格機関投資家限定 >	52,942,626円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン< 適格機関投資家限定 >	97,801,631円
合計	59,284,765,476円

外国債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	(平成29年 4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	591,078,577	700,726,557
コール・ローン	701,419,762	623,021,931
国債証券	201,489,716,795	196,796,468,619
未収利息	1,593,045,139	1,704,703,939
前払費用	183,784,741	38,011,501
流動資産合計	204,559,045,014	199,862,932,547
資産合計	204,559,045,014	199,862,932,547
負債の部		
流動負債		
未払解約金	146,279,306	157,142,000
未払利息	1,133	1,818
その他未払費用	11,874	10,743
流動負債合計	146,292,313	157,154,561
負債合計	146,292,313	157,154,561
純資産の部		
元本等		
元本	125,951,607,749	112,749,713,197
剰余金		
剰余金又は欠損金()	78,461,144,952	86,956,064,789
元本等合計	204,412,752,701	199,705,777,986
純資産合計	204,412,752,701	199,705,777,986
負債純資産合計	204,559,045,014	199,862,932,547

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日
-----	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	125,951,607,749口	112,749,713,197口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.6229円 (10,000口当たりの純資産額 16,229円)	1口当たり純資産額 1.7712円 (10,000口当たりの純資産額 17,712円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成29年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	105,056,343,629円
同期中における追加設定元本額	35,711,259,463円
同期中における一部解約元本額	14,815,995,343円
平成29年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	8,558,030,650円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	408,028,815円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,116,063,124円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	561,304,415円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	41,542,505円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	10,088,242円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	30,849,302円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	71,866,545円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	58,275,556円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	28,913,333円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	70,069,173円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	9,170,938円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	262,700,886円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	517,788,536円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	688,113,764円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	1,732,409円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	1,888,364,489円
S M A M・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	2,587,955,363円
S M A M・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	17,122,964,697円
S M A M・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	7,309,378,762円
S M A M・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	16,474,464,883円
S M A M・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	44,556,535円
S M A M・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	130,729,850円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	5,171,525円
S M A M・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,011,323,171円
S M A M・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	152,420,385円
S M A M・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,498,884,649円
S M A M・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,946,874,902円
S M A M・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,025,358,072円

S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	8,690,839,456円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	145,519,059円
S M A M ・ 外国債券バッシブファンド V A < 適格機関投資家限定 >	13,902,580,709円
三井住友 ・ 外国債券インデックスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	1,224,206,318円
三井住友 ・ 5 資産バランスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	2,746,130,830円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	243,908,916円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	791,607,832円
三井住友 ・ 7 資産バランスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	3,043,553,302円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	184,222,109円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	51,598,551円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	16,758,843円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	192,439,673円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	668,513,101円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	220,923,296円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	200,754,871円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	59,274,719円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	7,027,104円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	1,723,836,681円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	25,670,897円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	5,275,114,213円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	2,697,490,904円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	8,378,009,216円
S M A M ・ 世界バランスファンド V A 2 < 適格機関投資家限定 >	7,143,473,258円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	177,313円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	669,495円
S M A M ・ 年金マルチ ・ インカム ・ ダイナミック ・ アロケーション ・ ファンド < 適格機関投資家限定 >	45,591,795円
S M A M ・ 年金 W リスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	402,977円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	302,296,032円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド 2 0 1 6 - 0 5 < 適格機関投資家限定 >	144,824,274円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー ・ オープン < 適格機関投資家限定 >	191,206,529円
合計	125,951,607,749円

(平成29年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	125,951,607,749円
同期中における追加設定元本額	2,817,407,876円
同期中における一部解約元本額	16,019,302,428円
平成29年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友 ・ D C 外国債券インデックスファンド S	9,139,923,419円
三井住友 ・ D C 年金バランス 3 0 (債券重点型)	440,639,763円
三井住友 ・ D C 年金バランス 5 0 (標準型)	1,230,760,672円
三井住友 ・ D C 年金バランス 7 0 (株式重点型)	622,927,980円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (機動的資産配分型)	128,853,371円

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	9,129,539円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	28,641,802円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	74,465,004円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	64,037,002円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	32,457,364円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	82,616,520円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	9,867,913円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	114,960,257円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	599,542,566円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	665,820,698円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	1,817,782円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	134,688円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	389,055円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,359,001円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	1,606,937円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	558,756円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	790,162円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	2,091,734,974円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	1,494,180,627円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	15,462,858,429円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,768,990,902円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	15,303,038,807円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	43,696,403円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	122,799,116円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	3,520,812円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	939,299,954円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	150,250,165円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,435,401,231円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,754,107,713円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	3,668,373,538円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	8,022,521,108円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	131,496,723円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	12,798,738,815円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,168,787,423円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,430,932,778円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	230,101,247円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	734,000,810円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,785,354,085円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	171,817,237円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	50,162,758円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	15,384,453円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	178,218,718円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	637,495,441円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	204,449,227円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	186,206,588円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	54,582,186円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	7,027,104円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,607,004,996円

S M A M ・ アセットバランスファンドVA20T2 <適格機関投資家専用>	24,298,287円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型)VA <適格機関投資家限定>	4,831,008,735円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型)VA <適格機関投資家限定>	2,346,294,479円
S M A M ・ 世界バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	7,399,900,677円
S M A M ・ 世界バランスファンドVA2 <適格機関投資家限定>	3,236,658,782円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	648,772円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-04 <適格機関投資家限定>	426,051,275円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-05 <適格機関投資家限定>	204,054,435円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	376,963,136円
合計	112,749,713,197円

マネーインカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	(平成29年 4月13日現在)	(平成29年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	316,255,179	380,655,867
特殊債券	1,005,837,000	1,109,242,000
未収利息	1,448,041	1,539,517
前払費用	213,697	778,355
流動資産合計	1,323,753,917	1,492,215,739
資産合計	1,323,753,917	1,492,215,739
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	31,794,403
未払利息	511	1,111
その他未払費用	3,177	7,232
流動負債合計	3,688	31,802,746
負債合計	3,688	31,802,746
純資産の部		
元本等		
元本	1,308,650,457	1,444,300,637
剰余金		
剰余金又は欠損金()	15,099,772	16,112,356
元本等合計	1,323,750,229	1,460,412,993
純資産合計	1,323,750,229	1,460,412,993
負債純資産合計	1,323,753,917	1,492,215,739

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成29年 4月13日現在）	（平成29年10月13日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,308,650,457口	1,444,300,637口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0115円 (10,000口当たりの純資産額 10,115円)	1口当たり純資産額 1.0112円 (10,000口当たりの純資産額 10,112円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成29年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成29年 4月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,290,985,957円
同期中における追加設定元本額	513,349,343円
同期中における一部解約元本額	495,684,843円
平成29年 4月13日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	47,930,244円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	44,555,236円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	22,618,208円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	10,711,788円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	8,807,109円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	4,363,551円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	10,584,343円
米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
S M A M ・ マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	488,389,420円
S M A M ・ バランス先物ファンドV A 2 0 ＜適格機関投資家限定＞	500,547,456円
S M A M ・ F G マネーファンドV A ＜適格機関投資家限定＞	169,746,590円
合計	1,308,650,457円

（平成29年10月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,308,650,457円
同期中における追加設定元本額	399,717,679円
同期中における一部解約元本額	264,067,499円
平成29年10月13日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	46,731,174円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	57,635,018円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	34,452,491円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	12,175,201円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	10,478,140円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	5,312,803円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	14,114,430円
米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
S M A M ・ マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	500,511,603円
S M A M ・ バランス先物ファンドV A 2 0 ＜適格機関投資家限定＞	487,692,909円
S M A M ・ F G マネーファンドV A ＜適格機関投資家限定＞	274,800,356円

合計

1,444,300,637円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2017年10月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2017年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

(2017年10月31日現在)

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単体型	76 (28)	204,691 (108,422)
	追加型	452 (191)	5,477,404 (2,818,254)
	計	528 (219)	5,682,096 (2,926,676)
公社債投資信託	単体型	107 (107)	396,626 (396,626)
	追加型	1 (0)	31,185 (0)
	計	108 (107)	427,811 (396,626)
合計		636 (326)	6,109,907 (3,323,302)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

2017年6月27日付で、定款について以下の変更を行いました。

- (イ) 監査体制の見直しにより監査役の員数を1名減員し5名以内とする定款の変更
- (ロ) 公告の方法を日本経済新聞に掲載する方法から、電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載）とする2018年2月1日付効力発生 of 定款の変更
- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第32期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第33期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	10,857,507	13,279,384
顧客分別金信託		20,006	20,008
前払費用		324,934	351,526
未収入金		81,347	40,544
未収委託者報酬		5,418,116	5,511,715
未収運用受託報酬		1,635,461	1,297,104
未収投資助言報酬		382,911	343,523
未収収益		28,813	20,789
繰延税金資産		494,032	482,535
その他の流動資産		6,226	5,560
流動資産合計		19,249,357	21,352,691
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	154,246	198,767
器具備品		240,748	261,096
有形固定資産合計		394,995	459,864
無形固定資産			
ソフトウェア		449,034	493,806
ソフトウェア仮勘定		146,452	141,025
電話加入権		79	68
商標権		60	3
無形固定資産合計		595,627	634,903
投資その他の資産			
投資有価証券		13,115,106	12,098,372
関係会社株式		10,412,523	10,412,523
長期差入保証金		603,625	677,681
長期前払費用		32,533	61,282
会員権		17,299	7,819
繰延税金資産		750,481	871,577
投資その他の資産合計		24,931,569	24,129,257

固定資産合計	25,922,192	25,224,025
資産合計	45,171,549	46,576,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	0	304
その他の預り金	73,103	80,380
未払金		
未払収益分配金	154	655
未払償還金	141,808	140,124
未払手数料	2,479,778	2,424,318
その他未払金	58,453	52,903
未払費用	2,092,669	2,564,625
未払消費税等	317,444	160,571
未払法人税等	992,491	661,467
賞与引当金	982,654	1,001,068
その他の流動負債	-	445
流動負債合計	7,138,557	7,086,864
固定負債		
退職給付引当金	3,028,212	3,177,131
賞与引当金	51,310	40,167
その他の固定負債	693	2,174
固定負債合計	3,080,216	3,219,473
負債合計	10,218,774	10,306,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	21,984,811	23,493,074
利益剰余金合計	23,806,015	25,314,279
株主資本計	34,434,999	35,943,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,775	327,116
評価・換算差額等合計	517,775	327,116
純資産合計	34,952,774	36,270,379
負債・純資産合計	45,171,549	46,576,717

(2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	32,339,255	31,628,014
運用受託報酬	7,401,835	5,649,190
投資助言報酬	1,909,892	1,726,511
その他営業収益		
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	8,546	-
サービス支援手数料	74,038	61,268
その他	55,319	54,261
営業収益計	41,793,887	39,124,246
営業費用		
支払手数料	16,006,652	14,908,517
広告宣伝費	615,596	366,227
公告費	4,507	1,140
調査費		
調査費	1,624,477	1,325,978
委託調査費	4,106,366	4,343,104
営業雑経費		
通信費	43,662	46,030
印刷費	399,236	338,254
協会費	23,328	21,669
諸会費	22,650	20,054
情報機器関連費	2,557,200	2,516,497
販売促進費	31,271	24,896
その他	161,974	149,177
営業費用合計	25,596,925	24,061,549
一般管理費		
給料		
役員報酬	181,739	225,885
給料・手当	5,824,767	6,121,741
賞与	609,597	610,533
賞与引当金繰入額	1,033,964	989,925
交際費	26,912	23,136
寄付金	23	-
事務委託費	540,251	317,928
旅費交通費	277,212	229,248
租税公課	161,628	268,527
不動産賃借料	595,051	622,662
退職給付費用	701,070	423,954
固定資産減価償却費	334,024	384,068
諸経費	354,884	335,840
一般管理費合計	10,641,129	10,553,451
営業利益	5,555,832	4,509,246
営業外収益		
受取配当金	1	36,102
受取利息	1	3,728
時効成立分配金・償還金		1,394
原稿・講演料		1,766

雑収入		19,472	12,592
営業外収益合計		62,465	123,184
営業外費用			
為替差損		51,385	9,737
雑損失		-	1,084
営業外費用合計		51,385	10,821
経常利益		5,566,912	4,621,608
特別利益			
投資有価証券償還益		13,036	353,462
投資有価証券売却益		38,823	2,579
投資有価証券清算益		29,214	-
特別利益合計		81,075	356,041
特別損失			
固定資産除却損	2	5,300	8,157
投資有価証券償還損		2,313	43,644
投資有価証券売却損		8,184	15,012
ゴルフ会員権売却損		-	3,894
事務所移転費用		-	21,175
特別損失合計		15,798	91,884
税引前当期純利益		5,632,188	4,885,765
法人税、住民税及び事業税		1,598,176	1,391,996
法人税等調整額		41,999	25,454
法人税等合計		1,556,177	1,366,541
当期純利益		4,076,011	3,519,223

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当			-				952,560	952,560	952,560
当期純利益			-				4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			

剰余金の配当		-	952,560
当期純利益		-	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当			-				2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益			-				3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当期変動額			
剰余金の配当		-	2,010,960
当期純利益		-	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,218千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	281,421千円	291,976千円
器具備品	758,541千円	651,918千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	4,716,352千円	-千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	296,815千円	256,031千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	-	106,640千円
受取利息	1,423千円	18千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	6,952千円
器具備品	5,300千円	1,204千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内	579,592	626,698
1年超	756,470	191,491
合計	1,336,063	818,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確

保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-
(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,633,080	3,028,212
勤務費用	225,881	280,524
利息費用	19,247	-
数理計算上の差異の発生額	285,510	15,494
退職給付の支払額	135,507	116,111
退職給付債務の期末残高	3,028,212	3,177,131

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,028,212	3,177,131
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,028,212	3,177,131

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	225,881	280,524
利息費用	19,247	-
数理計算上の差異の費用処理額	285,510	15,494
その他	170,430	158,924
確定給付制度に係る退職給付費用	701,070	423,954

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.000%	0.092%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度125,210千円、当事業年度137,310千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
--	------------------------	------------------------

流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	303,247	308,929
調査費	74,734	79,381
未払金	44,028	45,745
未払事業税	67,598	46,406
その他	7,369	2,071
繰延税金資産小計	496,977	482,535
評価性引当額	2,945	-
繰延税金資産合計	494,032	482,535
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	927,238	972,837
特定外国子会社留保金額	205,413	-
ソフトウェア償却	35,707	18,718
賞与引当金	15,834	12,299
投資有価証券評価損	95	95
その他	5,971	14,592
繰延税金資産小計	1,190,261	1,018,544
評価性引当額	211,267	2,597
繰延税金資産合計	978,994	1,015,946
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,513	144,368
繰延税金負債合計	228,513	144,368
繰延税金資産の純額	1,244,513	1,354,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.5	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.8
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.5	2.2
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	27.9

(注)前事業年度において、独立掲記しておりました「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の内訳の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」として表示していた1.3%は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	(株)三井 住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,986,505	銀行業	% (被所有) 直接 40	投信の販売 委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	----------------	-----	-----------------	---------------	------------------------	-------------------	-------	------	----	------

その他の 関係会社の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田 区	10,000,000	証券業	%	投信の販売 委託 役員の兼任	子会社株式 の 取得	9,877,717	-	-
							委託販売 手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有)割合	関連当事者と の 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残 高
子会社	Sunitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコンド ル)	投資運用業	% (所有) 直接100	投信の助言業 務 役員の兼任	剰余金の配 当	106,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内 容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合	関連当事者と の 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住 友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委 託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,737,677	未払手数料	489,567
親会社の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委 託	委託販売 手数料	5,485,934	未払手数料	862,697

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

3. (株)三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。

4. SMBC日興証券(株)の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より

「親会社の子会社」に異動となりました。

なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,981,449.82円	2,056,143.98円
1株当たり当期純利益金額	231,066.40円	199,502.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,076,011	3,519,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,076,011	3,519,223
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第33期中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,667,306
顧客分別金信託		20,009
前払費用		398,529
未収委託者報酬		5,467,704
未収運用受託報酬		1,390,552
未収投資助言報酬		331,978
未収収益		30,823
繰延税金資産		484,857
その他		20,343
流動資産合計		22,812,104
固定資産		
有形固定資産	1	449,121
無形固定資産		689,045

投資その他の資産		
投資有価証券		11,924,034
関係会社株式		10,412,523
その他		1,439,858
投資その他の資産合計		23,776,417
固定資産合計		24,914,583
資産合計		47,726,688
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		243
その他の預り金		18,672
未払金		2,563,327
未払費用		3,141,458
未払法人税等		908,285
前受収益		8,531
賞与引当金		977,049
その他	2	255,033
流動負債合計		7,872,601
固定負債		
退職給付引当金		3,313,253
賞与引当金		20,083
その他		995
固定負債合計		3,334,332
負債合計		11,206,933
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		23,341,758
利益剰余金合計		25,162,963
株主資本合計		35,791,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		727,807
評価・換算差額等合計		727,807
純資産合計		36,519,754
負債純資産合計		47,726,688

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		17,308,525
運用受託報酬		2,835,650
投資助言報酬		727,606
その他の営業収益		74,834
営業収益計		20,946,618
営業費用		13,255,417
一般管理費	1	5,122,317
営業利益		2,568,883
営業外収益	2	49,201
営業外費用	3	8,278
経常利益		2,609,805
特別利益	4	31,986
特別損失	5	106,330
税引前中間純利益		2,535,462
法人税、住民税及び事業税		827,642
法人税等調整額		28,344
法人税等合計		799,298
中間純利益		1,736,163

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当中間期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
中間純利益							1,736,163	1,736,163	1,736,163
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	151,316	151,316	151,316
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,341,758	25,162,963	35,791,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,887,480

中間純利益			1,736,163
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	400,690	400,690	400,690
当中間期変動額合計	400,690	400,690	249,374
当中間期末残高	727,807	727,807	36,519,754

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,008,543千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額237,363千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	64,918千円
無形固定資産	99,520千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	42,925千円
雑益	6,025千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	8,278千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	30,103千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	106,200千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(リース取引関係)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	477,255千円
1年超	28,771千円
合計	506,027千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第33期中間会計期間（平成29年9月30日）

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,667,306	14,667,306	-
(2)顧客分別金信託	20,009	20,009	-
(3)未収委託者報酬	5,467,704	5,467,704	-
(4)未収運用受託報酬	1,390,552	1,390,552	-
(5)未収投資助言報酬	331,978	331,978	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	11,923,736	11,923,736	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	656,670	656,670	-
資産計	34,457,958	34,457,958	-
(1)顧客からの預り金	243	243	-
(2)未払金 未払手数料	2,365,135	2,365,135	-
負債計	2,365,378	2,365,378	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言

報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	8,658,097	7,538,725	1,119,372
小計	8,658,097	7,538,725	1,119,372
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,265,638	3,335,995	70,356
小計	3,265,638	3,335,995	70,356
合計	11,923,736	10,874,721	1,049,015

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	17,308,525	2,835,650	727,606	74,834	20,946,618

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,070,280円85銭
1株当たり中間純利益	98,421円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	36,519,754千円
普通株式に係る純資産額	36,519,754千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,736,163千円
普通株式に係る中間純利益	1,736,163千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）の平成29年4月14日から平成29年10月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）の平成29年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年4月14日から平成29年10月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。